

敬和学園大学の大学改革

敬和学園大学教務部長

人文学部教授・共生社会学科長 山田耕太

敬和学園大学で2000年以後の数年間とってきた大学改革の方針と具体的な政策と方法の重要な点について、ほぼ時系列的に取り組んできた順序に従って簡潔に述べたい。大学改革には、入試改革、就職改革、図書館改革、研究組織改革、事務組織改革、法人組織改革、経営改革なども含まれるが、以下では主に教務プロパーの領域について略述する。1. 敬和学園大学の概況の後に、2. 大学教育会議とFD研修会、3. 大学基準協会の加盟判定審査、4. ミッション・ステートメント、5. 新学科の増設について述べ、現状と課題を簡潔に報告したい。

This paper presents university reform policies, strategies and methods at Keiwa College, Shibata City, since 2000, concisely mentioning as follows, 1. General View of Keiwa College, 2. Educational Meetings & FD Meetings, 3. Accreditation by JUAA, 4. The Mission Statement, and 5. Creation of a New Department.

1. 敬和学園大学の概況

敬和学園大学は大綱化の直前の1991年4月に、地元の新発田市・聖籠町・新潟県の多大な支援の元で、学校法人敬和学園の学園構想に基づいて英語英米文学科と国際文化学科の二学科（入学定員各100人）で構成される人文学部の単科大学として発足した。1993年4月には、完成年度前であったが、英語英米文学科に英語科教職課程を設置した。専任（またはそれに準ずる）教員は35人前後で構成されてきた。その教育方針として、キリスト教主義、国際主義、地域主義を掲げ、キリスト教主義リベラル・アーツ教育を標榜する教育大学である。

1991年度から学生による授業評価を全科目で実施し（1995年度からは授業の改善のためにその結果をデータベース化して担当教員にフィードバック）、1993年度からシラバスを発行し、1995年度には旧一般教育を中心とした第一回目のカリキュラム改革を行った。カリキュラム改革の要点は、英語を中心とした外国語改革にあり、レベル（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）とコース（読む・書く・聴く・話す）に分けて少人数の能力別段階履修を導入し、そのためにプレースメント・テスト、統一教科書、統一試験を導入したこと、ならびにコーディネーター制度とネイティブの契約講師制度を導入したこと（詳しくは、松崎洋子「外国語教育改革—敬和学園大学の場合」『一般教育学会誌』一般教育学会〔後に大学教育学会と改称〕1996年、第18巻第1号、37-43頁、参照）、さらに旧一般教育を共通基礎科目としてA群からG群に変更したことなどが挙げられる。

これらのカリキュラム改革と密接に関連することであるが、1994・95年度には第一回目の自己点検・自己評価を行い、教育・研究に関しては『敬和学園大学の現状と展望—1994年度自己点検・自己評価報告書』を発行し、管理運営に関しては『敬和学園大学の現状と展望—

1995年度自己点検・自己評価報告書』を発行して公表した。また、1998・99年度には第二回目の自己点検・自己評価を実施し、教育・研究・管理運営に関して『敬和学園大学の現状と改革—1998・89年度自己点検・自己評価報告書』を発行して公表した。

他大学との単位認定に関しては、1991年度からアメリカの二大学に派遣する短期留学制度を導入して単位認定してきた。その後、アメリカの他、イギリス、オーストラリアの5大学・高等教育機関に派遣する短期留学制度に加えて、長期留学制度（半年・1年）ならびに自由留学制度を導入して充実させてきた。長期留学制度・長期自由留学制度は日本の授業料の半額を限度に支給する奨学金制度も導入した。国内では、1998年度から放送大学と単位互換制度を導入し、2001年度から県立新潟女子短期大学との単位互換制度、2002年度から新潟大学人文学部・国際情報大学との単位互換制度を導入した。施設に関しては、1995年には食堂（オレンジ・ホール）のアネックスを増築し、1998年に体育館新築ならびに校舎増築（演習室と中教室の増設、図書館の増改築、就職指導室・国際交流室・ボランティア・センターの新設）をして、サービスの改善に努めた。

2000年には、専門科目を中心とした第二回目のカリキュラム改革を行った。その要点は、第一に、専門科目のコース制度を導入である。英語英米文学科（英米文学コース、英語学コース）、国際文化学科（比較文化コース、国際関係コース）と両学科に跨るコミュニケーション・コースの5コースに分けて学科の壁を低くし、学生のニーズに応じて、浅く広く学ぶことも狭く深く学ぶことができるようなオープン・コースの単位設定にした。第二に、演習教育の改革である。基礎演習（1年次必修）を導入し、共通テキストとして『基礎演習ハンドブック』を作成した。また、従来の3、4年次の専門

演習（必修）を2、3年次（2年次必修、3年次選択）に下ろし、4年次の卒業論文（選択）を個人指導（チュートリアル）にして、希望すれば、4年間一貫した少人数の個人指導が受けられるようにした。同時に複数の専門演習を受けることができる演習制度に改めた。第三に、1994年度から学生関係・教務関係で一部導入していたGPA制度を本格的に導入して、各学期24単位のキャップ制度やアドバイザー制度とリンクさせた。すなわち、GPA3.0以上のハイ・グレードの学生には27単位まで履修を認め、GPA1.0未満のロー・グレードを2学期連続取った学生は、前学期の3分の2に制限して集中して履修する制度を導入し、アドバイザーと面談する履修指導日（各学期初日）を設けた（詳しくは、山田耕太「敬和学園大学のカリキュラム改革」『大学教育研究年報』第6号、新潟大学大学教育開発研究センター、2001年、所収、参照）。

2. 大学教育会議とFD研修会

予想よりも遙かに早く1999年度の入学者から定員割れという状況を迎えることになった。それ以前の1996年度から1999年度まで毎年一回「教員リトリート」と称して教員全員参加を原則とした一泊研修会を開催し、教授会や各種委員会では審議できない全学的な問題を提案して議論する場を設けてきた。しかし、火急で危機的な場面を迎えて、1999年3月には有志の教員を中心にして「ブレーン・ストーミング」の会議を何度も繰り返して開催した。始めはかなりの教員が参加していたが、回数を増すにつれ次第に参加教員が限られてきた。また、1999年度には法人・大学・高校の中核的構成員で構成された将来構想委員会を繰り返して開催し、大学有識者を招いて助言を受けた。さらに、同年度末には同一法人の高校と大学を中心にして高大の連携を深める高大連携委員会を立ち上げた。

2000年11月から「教員リトリート」や「ブレーン・ストーミング」に代えて、教授会に準じる会議として、「大学教育会議」（以下では「教育会議」と略す）を設置した。教育会議では、もっぱら大学の教育に関するテーマについて教授会と同様に学長が召集し、専任教員、事務局長、総務課長、教務課長で構成される。規定では「教育機関として質の向上をはかり、直面する重要問題を討議する会議」（敬和学園大学大学教育会議内規第1条）とその性格を定めている。また、意思決定をはかる教授会とは異なり「意見を交換し、討議を深めることを目指すもの」（同第3条）と規定している。教育会議では、学長や教員のプレゼンテーションの後に、議論を中心に進められる。その議題は、学長補佐機関である大学運営委員会で諮られる。今までの主要な議題は、学科や学部の名称変更の問題、大学基準協会に加盟判定審査への準備、ミッション・ステートメントの作成、新学科の設立に関する諸問題などである。コンセンサスが得られた重要な結論は教授会で決定された。教育会議は不定

期であるが、2000年度の後半から2002年度にかけて、多い時には毎月一回程度頻繁に開かれてきた。

教育会議と同時に、講義や演習の内容の改善を目指して、FD研修会を開催してきた。FDの領域は多岐に亘って幅広いが、FD研修会では授業の改善に限ってテーマを取り上げてきた。例えば、コンピュータを用いた授業や資料の作成方法、マッピングの手法を取り入れた授業、ポートフォリオを取り入れた評価方法、問答法を取り入れた講義法、演習の取り組みの事例などである。FD研修会の講師は、FD委員会で学内の教員の中から選んで依頼した。FD研修会はしばしば教育会議の前段に、プレゼンテーションと質疑応答を入れて30分程度の短時間で行ってきた。この他、専任教員には『FDハンドブック』（大学セミナー・ハウス）、『カリフォルニア大学バークレー校授業改善のヒント集』（東海大学出版局）、『成長するチップス先生』（玉川大学出版局）などを配布し、学生による授業評価の結果と併せて、授業改善に役立ててもらうことにした。

それ以前から続けてきたことであるが、中堅の教員や初任の専任教員を大学セミナー・ハウスの各種の研修会、私立大学連盟の研修会、キリスト教学校教育同盟の夏期学校、IDEの研修会、京都大学高等教育研究開発推進センター主催の研修会などに派遣してきた。

3. 大学基準協会の加盟判定審査

1996年から大学基準協会の研修会に毎年参加していたが、1998年にはその賛助会員になった。大学教育の改革・改善に努めてきて2度の自己点検・自己評価を行い、大学基準に到達して数年経過したと思われたので、2001年度に第三回目の自己点検・自己評価を実施して2002年度に外部評価・第三者評価（認証評価機関による評価）として大学基準協会の加盟判定審査を受けることにした。それを大学運営委員会ではかり教授会で決定した。そのために、2001年度秋には、教育会議に大学基準協会の外間寛会長（中央大学前学長）と事務局員を講師に招いて加盟判定審査への準備をした。また、2002年度秋には、大学基準協会理事である絹川正吉大学教育学会長（国際基督大学学長）を教育会議の講師に招いて日本の大学改革を巡る現況と将来について講演して頂いた。

大学基準協会への加盟判定のための自己点検・自己評価は、従来の私大連盟の自己点検・自己評価に基づいて作成した本学の独自の点検項目を改めて、大学基準協会の点検項目に従って行った。しかし、大学基準協会は2002年から従来とは異なった新しい点検項目による加盟判定・相互判定の新しい評価システムに移行した。そこで新しい評価システムに従って点検項目を定めたが、大学として必要不可欠で加盟判定に求められるA群の点検項目に基づき、大学として高度に必要とされ相互判定に求められるB群の点検項目や大学として望まれる任意のC群の点検項目も本学の特色を明らかにする場合

には追加した。さらに、大学基準協会の点検項目には全くないが、従来の本学の自己点検・自己評価で行ってきたキリスト教主義教育とボランティア教育に関しては、独自の点検項目として最後の2章を追加した(詳しくは、『自己点検・評価報告書2001年度—大学基準協会加盟判定審査報告—敬和学園大学』敬和学園大学、2003年、参照)。

幸いなことに、大学基準協会の加盟判定審査に合格し、2003年4月に新潟大学と新潟薬科大学に続いて新潟工科大学と並び新潟県で3番目に大学基準協会の正会員として認定された。加盟判定審査結果の中で、財務三表の公表が勧告として求められた。この点について従来は予算・決算の概略を学内報の『敬和カレッジ・レポート』で毎年掲載してきたが、その直後に組んだ『敬和カレッジ・レポート』2003年7月号で財務三表の掲載に改めた。来年度以後も予算決算報告を掲載する号では財務三表を掲載する予定である。

長所の助言として、第一に、「チャペル・アセンブリー・アワー」、必修科目の「キリスト教学」と「ボランティア論」などのキリスト教主義教育、第二に、レベル・コース別の英語教育や学生に対するネイティブ・スピーカーの教員比率の高さ(全国20位)、コースの多彩でディプロマ制度などの特色のある外国語教育、第三に、キャップ制度・GPA制度と連動したキックアウト制度などが先進的である点、第四に、FD研修会や外部の研修会への派遣などで教育方法の改善に努めている点、第五に、相当数の科目等履修生を受け入れている点(2001年度79人)、第六に、教員の出身大学に偏りがなく、外国人教員比率(20%)と女性教員の比率(37%)の高い点、第七に、バリアフリーがかなり実現されて「新潟県福祉のまちづくり条例」の適合証を得ている点が高く評価された。これらの諸点は、今後も本学の特色として伸ばしていきたい。

問題点として、第一に、学生の確保という点で定員充足率が2002年には8割を割るが、抜本的な策が講じられていない点が指摘された。この点は、後述するように加盟判定審査と同じ年に2004年度開設予定の新学科を申請するために文部科学省と折衝しており、2003年度に認可されたので、加盟判定審査の段階と現段階とは違いがあり、新学科設立という抜本的な策は既に取られている。第二に、既に以前の自己点検・自己評価で指摘されてきた点であるが、学長の補佐体制の強化が指摘されたが、今後の課題の一つである。第三に、三年間に亘って定員充足率が100%を割っているため、学科の名称変更や学科の増設によって、定員充足率を上げて財政的な改善を図ることが指摘された。この点も、2004年度から英語英米文学科の名称を英語文化コミュニケーション学科と変え、共生社会学科を増設することが文部科学省との折衝で認可され、学生募集を行って既に改革・改善を図っている。第四に、この点も既に以前の自己点検・自己評価で指摘されたことであり、学長補

佐体制と密接に関連することであるが、企画調整の機能を強化することが指摘されている。これも今後の課題である。これらの課題に向かって、2003年4月に初代学長から二代目学長に交代することによって、継続性に配慮しつつも新規一転して、さらなる改善・改革に取り組む体制を整えた。新しいリーダーの下での新たな改善・改革は既に始まっている。

4. ミッション・ステートメント

大学設置基準の大綱化以降に各大学は、大学の個性化と密接に関連して、教育理念や教育方針を明確にすることが求められている。大学は広い意味での非営利組織の一つであるが、非営利組織にとって最も重要なことは、その組織の存在理由である「ミッション」である(P.ドラッカー『非営利組織の経営』ダイヤモンド社)。大学の「ミッション」は、各大学の存在理由である教育(研究)理念や教育(研究)目的を記した学則第一条に記されている。敬和学園大学の教育理念・教育目的は、次のように記されている。「本学は、教育基本法と学校教育法に従い、福音主義キリスト教の精神に基づく自由かつ敬虔な学風の中で真理を探究するとともに心の教育を実践し、国際的教養豊かな良心的人材を育成ことを目的とする。」(学則第1条)。

危機的な場面に直面して、教育の改善改革をさらに強く推進すると同時に、もう一度原点である教育理念・教育方針に立ち返ってその存在理由を点検し、確認する必要が生じた。学則第一条に盛られている事柄は、「ミッション」そのもの、「ユニヴァーシティ・アイデンティティ」そのものである。しかし、「コーポレート・アイデンティティ」と比べると、学則で謳われた教育理念・教育目的は時代を越えて不変の「マインド・アイデンティティ」に相当し、「ミッション・ステートメント」は時代や社会の要請や構成員の必要に応じて変わる行動目標である「ビヘイビュア・アイデンティティ」に相当する。

「ミッション・ステートメント」は大学が何であるかを端的に表す。多様な組織に分化し、多様な科目を提供し、多様な活動を展開してマルチヴァーシティ化している大学が、ユニヴァーシティとして一つの教育組織として共同の意識を共有するには、簡単な言葉で表現した共通の行動目標を掲げる必要がある。学生教職員の誰でも口ずさめる程度の短い言葉で表現することが望ましい。また、保護者・高校生・高校教員を始めとする学外の人々にも理解しやすい言葉にまとめる必要がある。

こうした点を考慮した上で、内外の著名な大学の「ミッション・ステートメント」を研究し、敬和学園大学の過去12年の教育活動を振り返り、学則第一条を分かりやすく現代化して、以下のミッション・ステートメントの言葉にまとめた。それは教育会議の議論を経て、大学運営委員会で取りまとめ2002年12月に教授会で承認された。

「敬和学園大学は、キリスト教精神に基づく自由かつ敬虔な学風の中でリベラル・アーツ教育

を行い、グローバルな視点で考え、対話とコミュニケーションとボランティア精神を重んじ、隣人に仕える国際的教養人を育成します。」

内容についてコメントを加えると、キリスト教主義リベラル・アーツ教育の教育理念は「キリスト教精神に基づく自由かつ敬虔な学風の中でリベラル・アーツ教育を行い」に、国際主義の教育理念は「グローバルな視点で考え」「国際的教養人」の育成に、地域主義の教育理念は「隣人に仕える人」の育成に表明されている。また、国際文化学科、英語文化コミュニケーション学科、共生社会学科のキー・ワードがそれぞれ「(文明間)対話」「コミュニケーション」「ボランティア精神」に表現されている。

5. 新学科の増設

既に触れたことであるが、定員割れに対する抜本的な対策として、2004年4月から共生社会学科を増設し、英語英米文学科を英語文化コミュニケーション学科に名称変更した。すなわち、入学定員200人を変えずに、従来の英語英米文学科と国際文学科の入学定員を各々100人から80人に変更し、共生社会学科を40人を加え、2学科体制から3学科体制に変更した。また、教員組織も3学科変更し、同時に第三回目のカリキュラム改革を行った。コース制度も、英語文化コミュニケーション学科の英米文化コースとコミュニケーション・コース、国際文化学科の比較文化コースと国際関係コース、共生社会学科の共生とケア・コースの合計5コース制度に大幅な変更を加えた。

共生社会学科は、「共生社会」の創出を目指して、「共生」と「ケア」をコンセプトにして、新しい意味での社会福祉やNGO/NPO組織の人材の養成を目的とする。すなわち、大量生産・大量消費型の社会、役所と企業中心の社会、所有価値中心の20世紀の競争社会から、環境保全循環型の社会、NGO/NPOなどの第三セクターが重要な働きをなす社会、存在価値中心の21世紀の共生社会への移行を視野に入れた人材の養成である。

共生ないしは共生社会という名前のついた学科は、700近い大学の中でまだわずかであるが、そのほとんどは自然科学系からのアプローチであり、社会科学系から

のアプローチが1、2例あるが、人文科学系のアプローチは初めてである。また、従来の社会福祉学部・社会福祉学科との違いの第一は、従来の社会福祉系の学科が資格取得を目的とするカリキュラム構成であるのに対して、社会福祉やボランティアの現場で求められている人間観や価値観の教育に力を入れたカリキュラム構成となっている点である(コモン・ベーシック科目群)。ただし、社会福祉士国家試験受験資格課程をカリキュラム本体の外側に別置き、資格取得にも対応できるように配慮している。第二に、社会福祉の現場で求められているボランティア・マインド(グローバル・コミュニティ科目群、コミュニケーション科目群)とボランティアの現場で求められている社会福祉の知識と技術(ローカル・コミュニティ科目群、社会福祉士国家試験受験資格課程)を統合した点である。第三に、近い将来に、高校福祉科の教職課程の導入を計画している点である。

2001年度に理事長から三学科に移行する枠組みが提案されて教育会議で検討を重ねた。その後、理事長から新学科増設のために教員数名で構成されたタスク・フォースが委嘱され、社会福祉関係大学関係者・有識者の助言を仰ぎ、高校の現場との協議を踏まえて原案を作成し、教育会議で検討を重ねて教授会で決定し、文部科学省と交渉に入った。その間に大学設置審議会運営委員会や文部科学省の係官との間で学科の名称や内容に関して幾度かやり取りがあり、原案を修正した。折しも、2003年度から定員を変えない学科増が大幅に規制緩和されて本学の場合も届出制になり、本学の共生社会学科も2003年6月末に受理された。現在は、一方では学生募集に力を入れているが、他方では大学の隣接地に実習施設を設置する計画やそのための社会福祉法人を立ち上げる計画を進めている。

本学は、2000年から現在に到るまで以上に述べたようにさまざまな改革・改善に力を入れて教育改革に励み、また方策に手を打ってきた。特に2004年度から三学科体制に移行して学生募集に力を入れてきたが、その結果は今後の展開を見なければまだ分からない。しかし、今後も大学基準協会で指摘されたことを中心にして、さまざまな改革・改善に取り組んでいくつもりである。